

「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」 I 期の実施事業者の決定 ~2030年の市街地での展開を目指し、"空の移動革命"を実現へ~

東京都では、人やモノの移動革命をもたらし都民の生活の質(QOL)を高める次世代の移動手段となる「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた取組を推進しています。

このたび、2030年の市街地での展開を目指す「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」を立ち上げ、2025年から 2027年を期間とする I 期のプロジェクトを実施する事業者を下記のとおり決定しましたので、お知らせします。

今後も、都民の暮らしに寄与する「空の移動革命」の実現を目指し、官民での連携を一層強化しながら、空飛ぶクルマの社会実装を着実に進めてまいります。

■「空飛ぶクルマ」社会実装に向けた、これまでの歩み

東京都では、昨年度に、都内における離着陸場の整備や「空飛ぶクルマ」の活用事例の創出を目的として、「空の移動革命実現に向けた東京都官民協議会」を設立。交通渋滞の回避や迅速な物資輸送など都民生活の質を高めるとともに、東京の魅力や国際的なプレゼンスの向上を目指し、官民連携のもとで具体的かつ実践的な協議・活動を進めてきました。

■商用運航の実現を目指す、「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」

今回立ち上げた「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」 I 期 (2025 年~2027 年) では、事業展開を見込む事業者と都が連携し、「机上検討」・「実証飛行」・「プレ社会実装の推進」を官民共同で実施していきます。その後、民間主体への事業へと発展し、2030 年の市街地での商用運航の実現を目指します。

記

1 「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」 I 期 事業概要

東京都において空飛ぶクルマを活用した移動サービス(バーティーポート運営等含む)の実現に向けて、当該事業展開を見込む事業者と都が連携し、商用運航の実現を目指します。2025年から2027年を期間とする本事業 I 期においては、運航環境の整備(離着陸場や拠点の確保・整備、管制・通信システムの調整等)、運航支援、及び評価・検証を実施し、事業完了後、速やかに事業者による事業展開が可能な状態を構築することを目標とします。

都は、目標の実現に向け、経済的な支援のほか、事業者が行う関係者調整に関する支援等を行います。

2 選定方法

企画提案書により公募し、外部有識者等による審査を経てプロジェクト実施事業者を2者採択しました。

3 採択事業者及び使用予定機体

(1) 日本航空株式会社を代表事業者とするコンソーシアム (別紙1)

Archer Aviation Inc.

使用予定機体:「Midnight」



※写真はイメージ

©Archer Aviation

(2) 野村不動産株式会社を代表事業者とするコンソーシアム (別紙2)

Joby Aviation Inc.

株式会社 SkyDrive

使用予定機体:「Joby S4」

使用予定機体:「SKYDRIVE (SkyDrive 式 SD-05型)」



※写真はイメージ

©Joby Aviation



※写真はイメージ

©SkyDrive

※掲載の写真は使用予定の機体のため、変更となる場合があります。

4 事業エリア等について

本プロジェクトでは、臨海部エリア、河川上エリアでの運航サービスの実現を想定しています。 今後、関係者との調整を行い、具体的な内容・場所等が確定した段階で改めてお知らせいたします。

5 「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」I期 今後の想定スケジュール

2025年から2027年の3か年では、都内での空飛ぶクルマの定着・発展を見据え、「机上検討」・「実証飛行」・「プレ社会実装の推進」期間とし、商用運航の実現を目指していきます。



- *1:当該年度における利用機体の TC 取得状況に応じて実証内容を決定する想定 (離着陰のみ/近距離ルートにおける 2 地点間飛行等の試験飛行を含む) ※耐空証明の取得は前提
- *2:特に 27 年度等において、型式証明(Type Certificate:TC)取得機体及び航空運送事業許可(air operator's certificate: AOC)を取得し、商用運航につなげる取組

【参考】

• 「空の移動革命実現に向けた東京都官民協議会」ホームページ 空の移動革命実現に向けた東京都官民協議会 | 都庁横断の取組 | 政策企画局

• 今後の想定スケジュール (ロードマップより抜粋)

 くロードマップ>
 ~2023年度
 2024年度
 2025年度
 2026年度
 2027年度
 2028年度
 2029年度
 2030年度~

 社会実装ステップ
 技術実装支援 ビジネスモデル実証
 プレ社会実装*1
 一部市街地での実装 (商用運航の開始)
 市街地への展開 (商用運航の広がり)

 プロジェクト 社会実装プロジェクト 社会実装プロジェクト
 単期(官民共同事業)
 IIII(都支援)

本件は、「2050東京戦略」を推進する事業です。

戦略18 インフラ・交通・「次世代モビリティの社会実装」



▲2050 東京戦略

【問合せ先】

政策企画局計画調整部プロジェクト推進課

Eメール advanced-airmobility(at)section.metro.tokyo.jp ※迷惑メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。 お手数ですが、(at) を@に置き換えてご利用ください。

「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」 I 期 採択事業者

代表事業者
日本航空株式会社
連携事業者
株式会社Soracle
住友商事株式会社
日本電気株式会社
日本空港ビルデング株式会社
大成建設株式会社
株式会社日本空港コンサルタンツ
オリックス株式会社
京王電鉄株式会社

「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」 I 期 採択事業者

代表事業者

野村不動産株式会社

連携事業者

ANAホールディングス株式会社

株式会社SkyDrive

東日本旅客鉄道株式会社

エアロトヨタ株式会社

株式会社西武ホールディングス

株式会社日建設計